

2023年5月31日

2023年度
設備投資動向調査結果
(2023年度当初計画)

製造業、非製造業ともに大幅な増額計画

一般財団法人 長野経済研究所

お問合せ先：調査部 担当 ^{くめい} 桑井、伊東、鶴田 (TEL : 026-224-0501)

■ 2023年度当初計画

- 全産業の当初計画額は、製造業、非製造業ともにコロナ禍の投資控えからの回復が進んでおり、前年度実績見込比+30.3%の増額計画となった。また、「積極的な投資方針（かなり積極的+やや積極的）」の企業割合が6割を超えたほか、建物や車両の維持・更新に加え、省力化・合理化を目的としたIT投資を行う企業も多く、設備投資DI（2023年度当初計画額が2022年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」－「減額計画の企業割合」）は+11.7と3年連続でプラスとなった。

○当初計画額は増額計画

- 当初計画額は、全産業で前年度実績見込比+30.3%となった（図表1）。
- 業種別では、製造業は、工場の新設・増設や基幹システムの更新などの投資がみられ同+28.6%、非製造業は、新規出店や店舗の改修、社内システム更新などがみられ同+36.7%となった。

○投資方針は「積極的な投資方針」が6割を超える

- 投資方針は、全産業で「積極的な投資方針」の企業割合が62.1%と、3年連続で半数を超えた（図表2）。
- 業種別では、非製造業は「積極的な投資方針」が66.0%と前年度に比べ8.0ポイント増加し、2年連続で半数を超えた。製造業も「積極的な投資方針」が58.8%と3年連続で半数を超えた。

○設備投資DIは、3年連続でプラスに

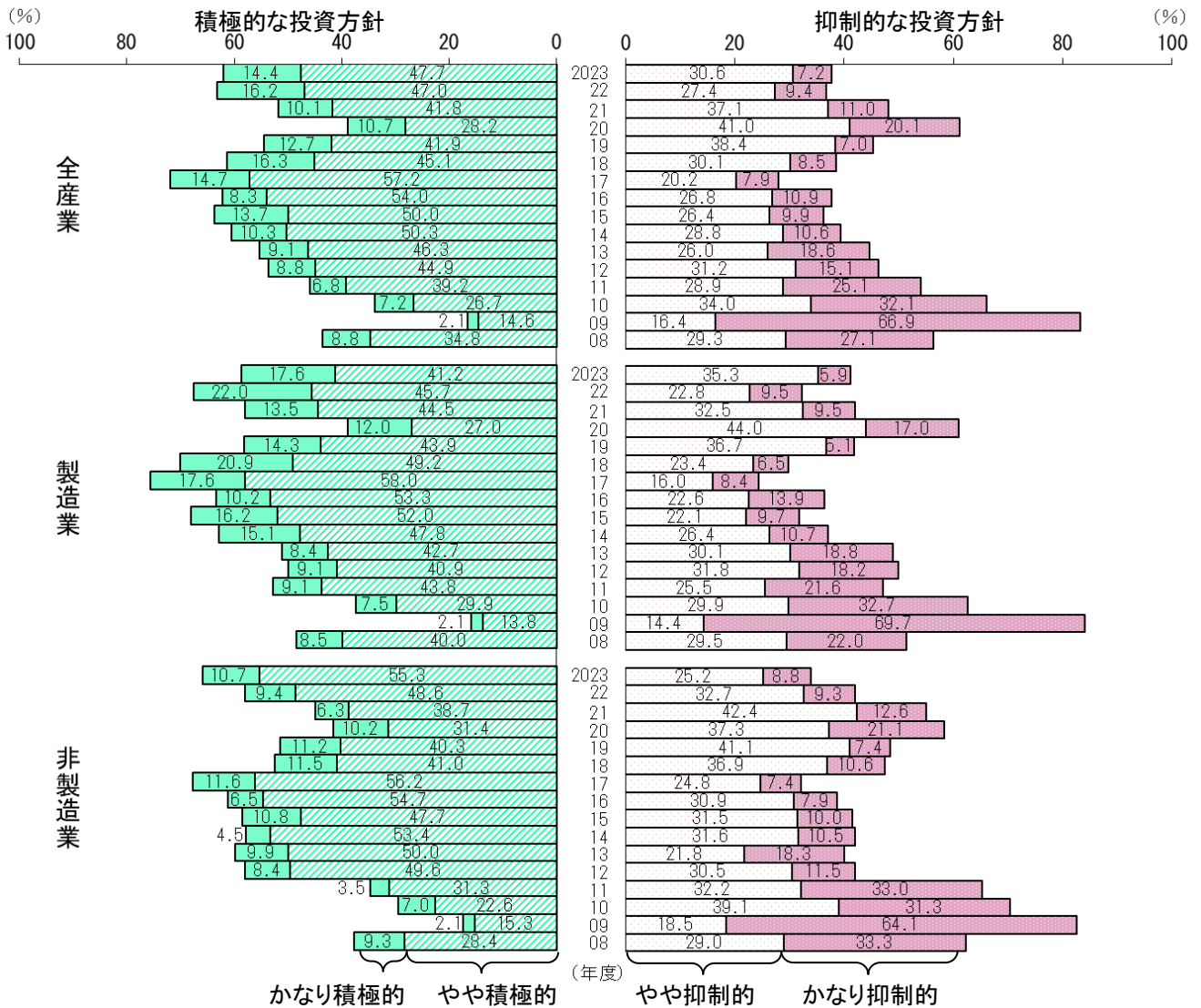
- 設備投資DIは、全産業で+11.7となった。既存製品等の増産や、情報化・IT化などの積極的な投資方針の企業が多くみられた。（図表3）。
- 業種別では、製造業が+11.8と3年連続でプラスとなり、非製造業も+11.7と2年連続でプラスとなった。

図表1 2023年度業種別・投資地域別の設備投資動向

業種	区分	社数	2021年度	2022年度実績見込額		2023年度当初計画額		設備投資 DI (%ポイント)
			実績額 (百万円)	(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)	
全産業		273	83,875	104,575	24.7	136,287	30.3	11.7
	製造業	136	64,448	82,836	28.5	106,568	28.6	11.8
	非製造業	137	19,427	21,739	11.9	29,719	36.7	11.7
投資地域	県内	242	71,306	86,614	21.5	114,022	31.6	14.9
	県外	50	8,924	11,535	29.3	15,179	31.6	▲ 12.0
	海外	16	3,645	6,426	76.3	7,086	10.3	▲ 18.8

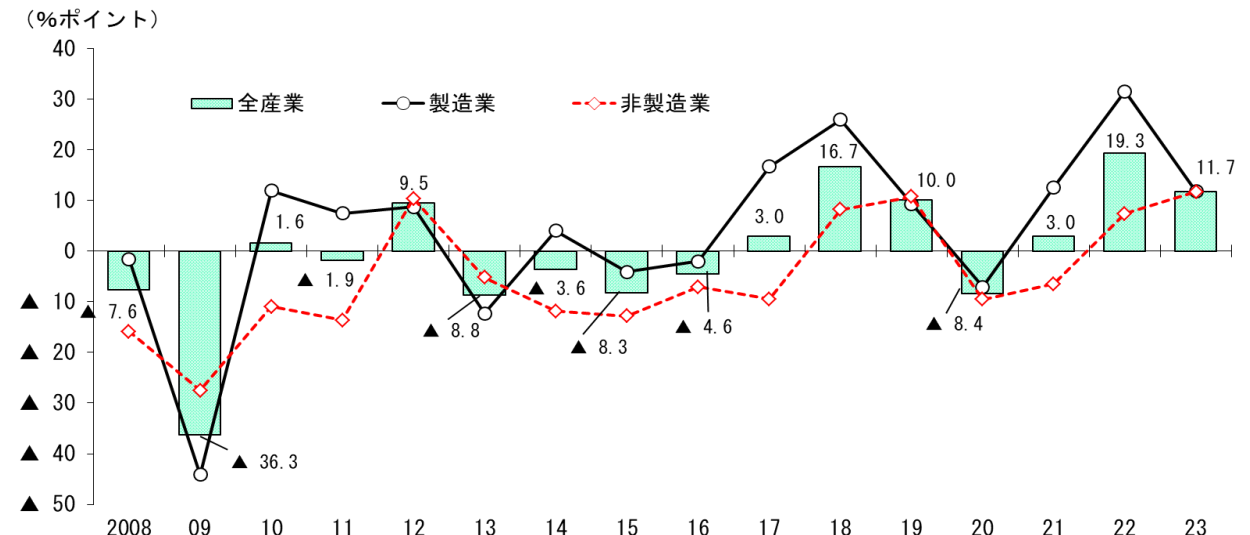
(注)設備投資DI=2023年度当初計画額が2022年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」

図表2 設備投資方針の推移



(注)各年度4月調査時に、当初計画額があった企業を集計

図表3 設備投資DIの推移



(注)設備投資DI=各年度当初計画額が前年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」(年度)

製造業の設備投資動向

○機械系製造業を中心に増額計画

- 製造業の当初計画額は、機械系製造業を中心に積極的な投資がみられ、前年度実績見込比+28.6%となった（**図表4**）。また設備投資DIは+11.8となり、投資方針も「積極的な投資方針」の企業割合が58.8%と半数を超えた（**図表5**）。
- 投資地域別にみると、投資額の8割以上を占める県内では、生産ラインの増設や機器の更新を中心に前年度実績見込比+29.0%となった。県外は、システムの更新や営業所の建設などがみられ、同+38.9%となったほか、海外も一部企業で工場の新設・増築がみられ同+10.3%となった。設備投資DIはいずれの地域もプラスとなった。
- 投資目的は、製造業全体では「維持・更新」が最も高い割合となり、次いで「既存製品等の増産」、「省力化・合理化」が続いた（**図表6**）。業種別には、一般機械、電気機械は「省力化・合理化」、輸送機械、精密機械は「新製品対応」に向けた投資目的の割合が高くなった。

○業種別動向

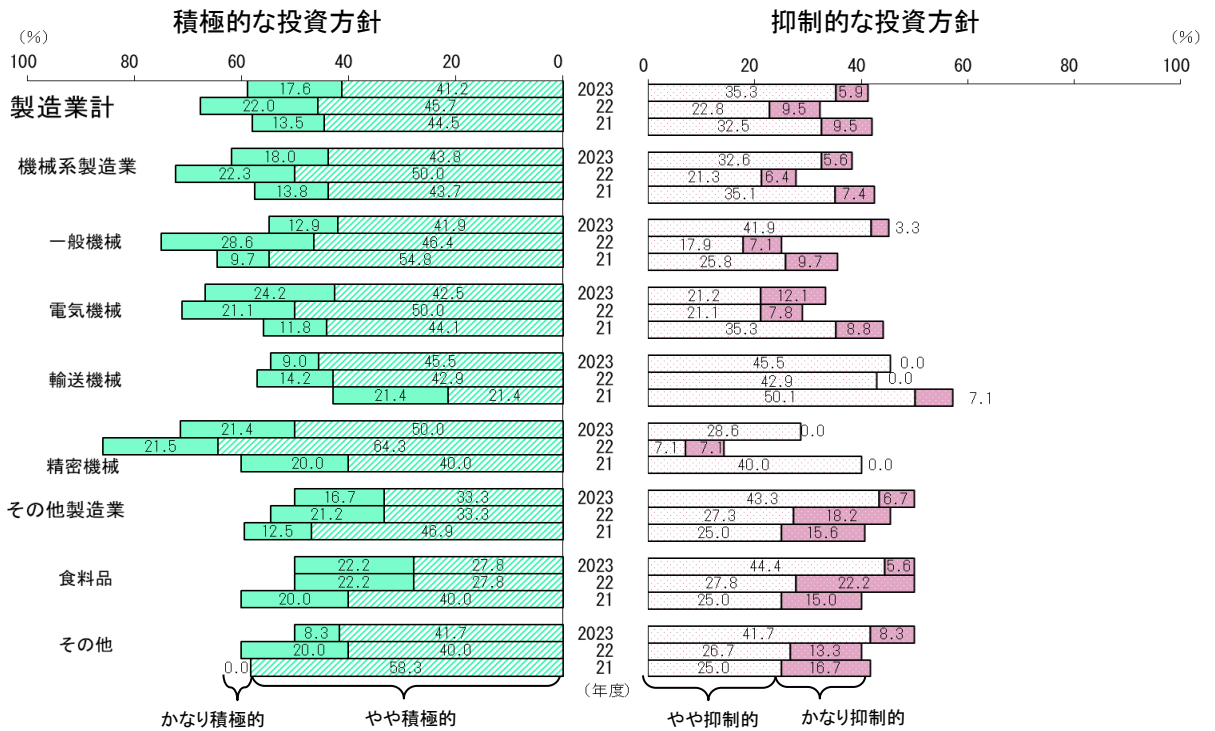
- **一般機械**は、生産拡大のための工場増設や営業所の建設、基幹システムの更新などの投資がみられ、当初計画額は前年度実績見込比+22.1%となった。また、設備投資DIは+15.2となった。
- **電気機械**は、電気自動車（EV）向けの生産設備・生産ラインの増設のほか、社内情報システムの構築などのIT投資がみられ、当初計画額は同+29.8%となった。また、設備投資DIも+8.6となっている。
- **輸送機械**は、新製品対応に向けた生産ラインの増設や生産機器の更新、工場の建替えへの投資がみられ、当初計画額は同+21.7%となった。
- **精密機械**は、生産ラインの増設や設備の更新、生産管理システムの更新の動きがみられ、当初計画額は同+57.8%、設備投資DIは+29.4と、いずれも製造業の中で最も高くなった。また、投資方針についても「積極的な投資方針」の割合が71.4%と製造業の中で最も高くなった。
- **その他製造業**は、当初計画額は同+31.8%と増額計画となったほか、設備投資DIは+7.7となった。このうち**食料品**は、生産機械の更新や生産ライン増設がみられ、同+41.7%の増額計画となった。

図表4 製造業の業種別・投資地域別の設備投資動向

業種	区分	社数	2021年度	2022年度実績見込額		2023年度当初計画額		設備投資 D I (%ポイント)
			実績額 (百万円)	(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)	
製造業		136	64,448	82,836	28.5	106,568	28.6	11.8
機械系製造業	一般機械	33	12,183	21,286	74.7	25,992	22.1	15.2
	電気機械	35	30,054	43,236	43.9	56,100	29.8	8.6
	輸送機械	12	4,574	6,286	37.4	7,651	21.7	0.0
	精密機械	17	5,005	3,737	▲ 25.3	5,898	57.8	29.4
	その他製造業	39	12,632	8,291	▲ 34.4	10,927	31.8	7.7
	食品	23	7,955	4,208	▲ 47.1	5,964	41.7	4.3
	その他	16	4,677	4,083	▲ 12.7	4,963	21.6	12.5
投資地域	県内	127	55,036	67,166	22.0	86,639	29.0	27.2
	県外	27	5,767	9,244	60.3	12,843	38.9	53.6
	海外	16	3,645	6,426	76.3	7,086	10.3	35.3

(注) 設備投資DI=2023年度当初計画額が2022年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」

図表5 製造業の2023年度投資方針



図表6 製造業の2023年度当初計画額の投資目的

(複数回答:%)

投資目的	業種								
	製造業	機械系製造業				その他製造業			
		一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	食品	その他		
維持・更新	81.8	81.3	81.3	79.4	72.7	92.9	83.3	83.3	83.3
情報化・IT化	24.0	22.0	25.0	20.6	9.1	28.6	30.0	22.2	41.7
省力化・合理化	36.4	37.4	40.6	44.1	18.2	28.6	33.3	50.0	8.3
既存製品等の増産	38.8	38.5	37.5	38.2	36.4	42.9	40.0	33.3	50.0
新製品対応	33.1	38.5	34.4	35.3	54.5	42.9	16.7	11.1	25.0
製品高度化	12.4	11.0	6.3	11.8	0.0	28.6	16.7	11.1	25.0
新規事業・新分野への進出	3.3	4.4	0.0	8.8	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
研究開発	5.8	7.7	6.3	8.8	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0
福利厚生	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	8.3
環境対応	9.9	11.0	12.5	11.8	9.1	7.1	6.7	0.0	16.7
その他	1.7	2.2	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、は次いで回答割合が高い投資目的

非製造業の設備投資動向

○当初計画額、設備投資DIともにプラスに

- 非製造業の当初計画額は、前年度実績見込比+36.7%の増額計画となった（**図表7**）。業種別では、商業が同+61.5%、建設業が同+56.3%、サービス業は同+5.0%といずれも前年度実績見込額を上回った。
- 非製造業の設備投資DIは+11.7と、新規出店や店舗の改修への投資のほか、社内システム更新などにより前年度を上回る企業が多くなった。業種別には、商業が+14.3、建設業が+20.0、サービス業は+2.2といずれもプラスとなった。
- 投資方針は、非製造業全体で「積極的な投資方針」の企業割合が66.0%と前年度を上回り、2年連続で半数を超えた（**図表8**）。
- 投資目的は、非製造業全体では「維持・更新」が最も高い割合となり、次いで「情報化・IT化」となった（**図表9**）。業種別では、小売業で「新店舗、新営業店開設による売上増大」、ホテル・旅館で「環境対応」の割合が高くなった。

○業種別動向

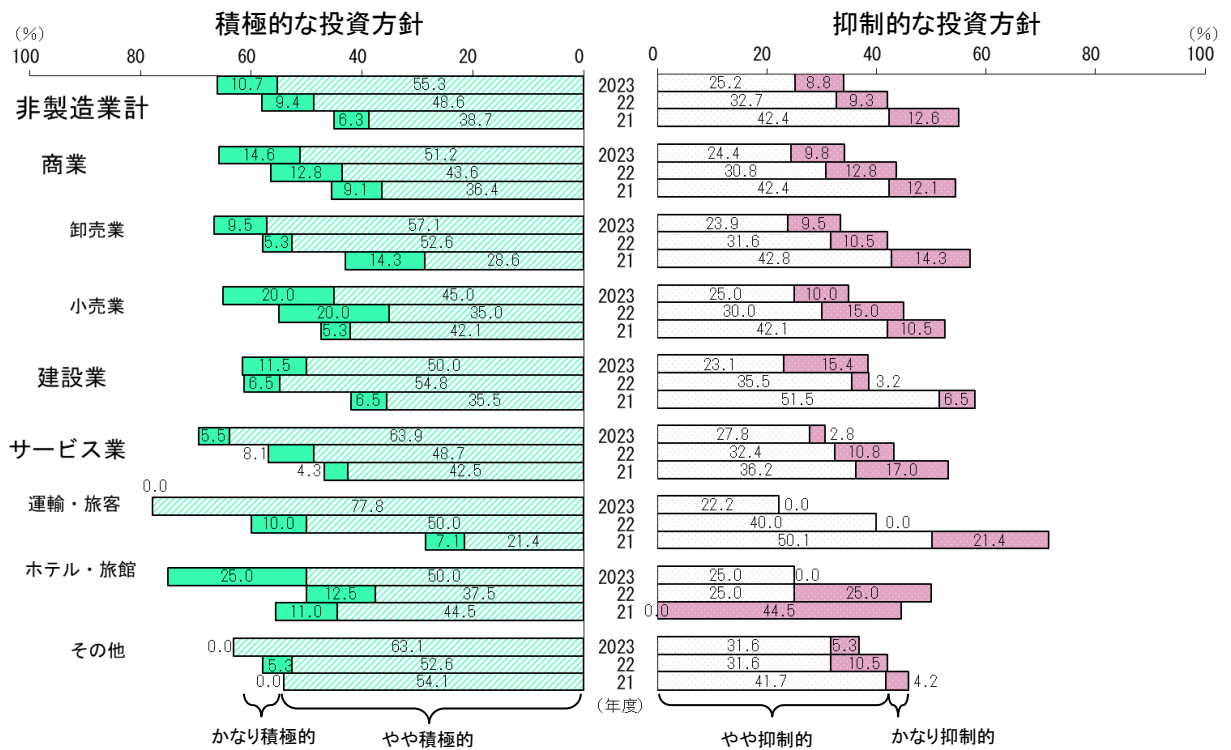
- 商業のうち、**卸売業**は、店舗、倉庫の新築のほか、システム更新・購入などのIT投資がみられ、当初計画額は、前年度実績見込比+70.9%の増額計画となった。また、設備投資DIも+21.4と前年度を上回る企業が多くなった。
- **小売業**は、新規出店や店舗改修のほか、本社の建替などの投資計画があり、同+57.6%となった。また、設備投資DIも+7.1となった。
- **建設業**は、重機、車両の購入や倉庫の新築などが見込まれ、同+56.3%の増額計画となった。また、設備投資DIも+20.0となったほか、積極的な投資方針も半数を超えた。
- サービス業のうち、**運輸・旅客**は、車両購入や事業所修繕など維持・更新目的の投資がみられ、同+3.7%の増額計画となったほか、投資方針は「積極的な投資方針」が77.8%と非製造業の中で最も高くなった。一方、当初計画額が22年度実績見込額を若干下回る企業が多く、設備投資DIは△44.4と非製造業の中で唯一のマイナスとなった。
- **ホテル・旅館**は、客室リニューアルや省エネ型機械購入など環境対応への投資がみられ、同+215.1%と大幅な増額計画となった。また設備投資DIも+50.0と非製造業の中で最も高くなったほか、投資方針も「積極的な投資方針」が75.0%となっている。
- **その他サービス業**は、一部企業で前年度に実施された大型投資への反動もあり、当初計画額は同△5.0%の減額計画と非製造業の中で唯一のマイナスとなった。設備投資DIは+3.4と前年度を上回る企業が多くなった。

図表7 非製造業の業種別・投資地域別の設備投資動向

業種	区分	社数	2021年度実績 (百万円)	2022年度実績見込額		2023年度当初計画額		設備投資DI (%ポイント)
				(百万円)	前年度比(%)	(百万円)	前年度比(%)	
非製造業		137	19,427	21,739	11.9	29,719	36.7	11.7
商業	卸売業	56	8,555	10,534	23.1	17,012	61.5	14.3
	小売業	28	1,952	3,083	57.9	5,269	70.9	21.4
		28	6,603	7,451	12.8	11,743	57.6	7.1
建設業		35	2,438	1,833	▲24.8	2,865	56.3	20.0
サービス業	運輸・旅客	46	8,434	9,372	11.1	9,842	5.0	2.2
	ホテル・旅館	9	3,369	3,693	9.6	3,828	3.7	▲44.4
		8	124	280	125.4	883	215.1	50.0
	その他	29	4,941	5,399	9.3	5,131	▲5.0	3.4

(注) 設備投資DI=2023年度当初計画額が2022年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」

図表8 非製造業の2023年度投資方針



図表9 非製造業の2023年度当初計画額の投資目的

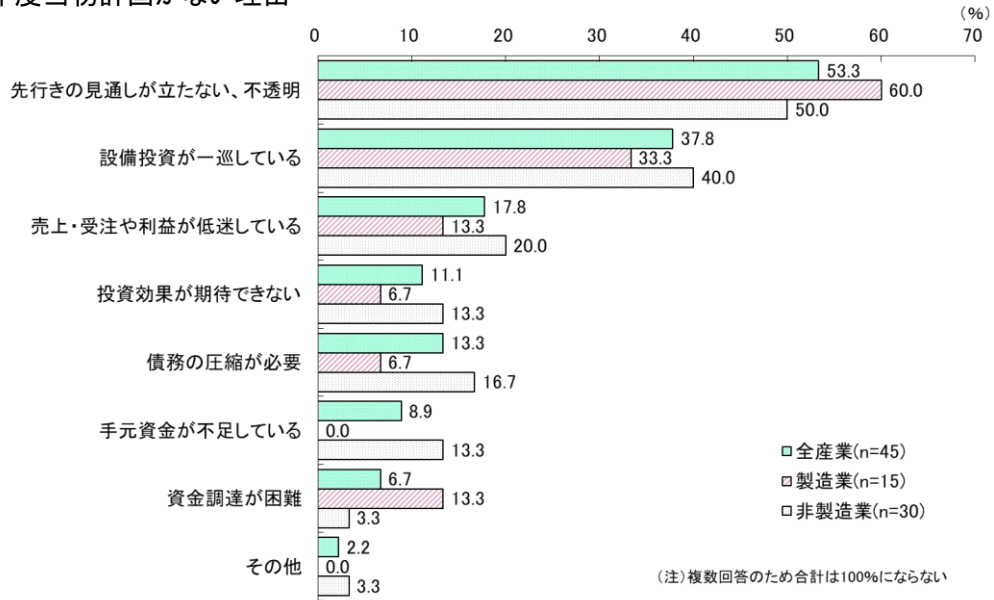
(複数回答:%)

投資目的	業種								
	非製造業	商業		建設業		サービス業			
		卸売業	小売業			運輸・旅客	ホテル・旅館	その他	
維持・更新	86.9	85.4	85.7	85.0	86.2	89.2	88.9	100.0	85.0
情報化・IT化	46.7	43.9	61.9	25.0	62.1	37.8	55.6	12.5	40.0
省力化・合理化	8.4	12.2	9.5	15.0	6.9	5.4	0.0	12.5	5.0
既存建物・店舗・倉庫の拡充改善等による売上増大	13.1	19.5	19.0	20.0	6.9	10.8	11.1	12.5	10.0
新店舗、新営業店開設による売上増大	14.0	19.5	14.3	25.0	10.3	10.8	0.0	12.5	15.0
新規事業・新分野への進出	5.6	7.3	4.8	10.0	0.0	8.1	11.1	0.0	10.0
研究開発	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福利厚生	4.7	2.4	0.0	5.0	13.8	0.0	0.0	0.0	0.0
環境対応	7.5	9.8	14.3	5.0	6.9	5.4	0.0	25.0	0.0
その他	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	11.1	12.5	0.0

■ は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、■ は次いで回答割合が高い投資目的

< 参考資料 >

2023年度当初計画がない理由



< 「設備投資動向調査」アンケート実施要領 >

調査実施時期：2023年3月中旬～4月上旬

調査対象企業：県内企業 634社

製造業 272社

非製造業 362社

有効回答数：273社（有効回答率 43.1%）

製造業 136社（回答率50.0%）

非製造業 137社（回答率37.8%）

< 調査内容 >

- ◆ 2021年度設備投資実績額（2021年4月～2022年3月）
- ◆ 2022年度設備投資実績見込額（2022年4月～2023年3月）
- ◆ 2023年度設備投資当初計画額（2023年4月～2024年3月）
- ◆ 2023年度設備投資目的（同上）
- ◆ 2023年度投資方針（同上）
- ◆ 2023年度主要設備投資の具体例（同上）

< 機械工業業種区分 >

- ・一般機械 日本標準産業分類の中分類25「はん用機械器具製造業」および26「生産用機械器具製造業」に準拠。農業用機械、金属加工機械などを製造。
- ・電気機械 日本標準産業分類の中分類28「電子部品・デバイス・電子回路製造業」および29「電気機械器具製造業」に準拠。電子部品、デバイスなどを製造。
- ・輸送機械 日本標準産業分類の中分類31「輸送用機械器具製造業」に準拠。自動車部品などを製造。
- ・精密機械 日本標準産業分類の中分類27「業務用機械器具製造業」に準拠。光学機械器具、時計、各種計器などを製造。